

平成 2 8 年度

島原市水道事業会計決算審査意見書

島原市監査委員

水道事業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱は、次のとおりである。なお、本意見書中、「税込み」とは消費税等込みを、「税抜き」とは消費税等抜きのことをいう。

決算書類	税込み	税抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書	—	—

注 ① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

② 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで表示している。

また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

③ 文中及び各表中の負数は「△」で表示した。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0」、「0.0」……………該当数値（0を含む。）はあるが、単位未満のもの。

イ 「－」……………該当数値のないもの

ウ 「皆増」……………前年度に数値がなく全額増加したもの。

エ 「皆減」……………当年度に数値がなく全額減少したもの。

2 9 島 監 第 1 3 号
平 成 2 9 年 7 月 2 8 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 山 崎 黄 洋

島原市監査委員 本 田 順 也

平成 28 年度島原市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度
島原市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付して送付します。

目 次

第1 審 査 の 概 要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1

第2 審 査 の 結 果

1	水道事業の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	10
5	むすび	15

審 査 資 料

第1表	業務実績表	16
第2表	収益的収支予算決算対照表	17
第3表	資本的収支予算決算対照表	19
第4表	損益計算書構成比率表	21
第5表	貸借対照表構成比率表	23

平成 28 年度 島原市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 28 年度 島原市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 12 日から平成 29 年 7 月 19 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び決算附属書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳票、証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等、通常実施すべき審査手続きにより実施した。次いで、事業内容の動向を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、平成 28 年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

1 水道事業の概要について

(1) 経営の状況

本年度の収益的収支は、決算書（税込み）でみると、事業収益 7 億 7,560 万 3,211 円に対し、事業費用 6 億 6,891 万 5,735 円となっている。

また、損益計算書（税抜き）でみると、事業収益 7 億 2,551 万 1,258 円に対し、事業費用 6 億 4,628 万 8,826 円で、当年度純利益 7,922 万 2,432 円となり、前年度繰越利益剰余金 4,955 万 4,121 円を加算し、当年度末処分利益剰余金は 1 億 2,877 万 6,553 円となっている。

一方、資本的収支では、収入総額 4 億 5,721 万 9,624 円に対し、支出総額 6 億 5,917 万 4,271 円で、差引き 2 億 195 万 4,647 円の不足額となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。その結果、次年度以降に使用できる補てん財源は 6 億 8,145 万 5,709 円となっている。

最近 3 か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業収益	金 額	円 838,243,739 (786,525,098)	円 821,802,793 (767,780,725)	円 775,603,211 (725,511,258)
	前年度増減	365,046,460 (335,583,761)	△ 16,440,946 (△ 18,744,373)	△ 46,199,582 (△ 42,269,467)
	増減率(%)	77.1 (74.4)	△ 2.0 (△ 2.4)	△ 5.6 (△ 5.5)
事業費用	金 額	円 666,988,714 (643,716,590)	円 636,537,818 (625,272,400)	円 668,915,735 (646,288,826)
	前年度増減	194,148,364 (186,909,708)	△ 30,450,896 (△ 18,444,190)	32,377,917 (21,016,426)
	増減率(%)	41.1 (40.9)	△ 4.6 (△ 2.9)	5.1 (3.4)
差 引 額 (当年度純利益・損失)		171,255,025 (142,808,508)	185,264,975 (142,508,325)	106,687,476 (79,222,432)

注：() 書きは、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(2) 業務の実績（審査資料 第1表参照）

当年度の業務実績は、上水道において、給水人口は4万3,217人で前年度に比べ327人（0.8%）の減、給水戸数は1万9,495戸で前年度に比べ97戸（0.5%）の増、給水量は620万766 m³で前年度に比べ2万8,958 m³（0.5%）の増、有収水量は422万1,683 m³で、前年度に比べ32万6,657 m³（7.2%）の減となっている。

また、簡易水道において、給水人口は2,219人で前年度に比べ32人（1.5%）の増、給水戸数は685戸で前年度に比べ5戸（0.7%）の増、給水量は26万5,239 m³で前年度に比べ1万8,592 m³（7.5%）の増、有収水量は18万4,829 m³で前年度に比べ1万6,636 m³（8.3%）の減となっている。

上水道及び簡易水道の有収水量の減については、平成28年5月から毎月検針を隔月検針への移行調整により1ヶ月分の検針を行っていないため、11ヶ月分の有収水量によるものである。

(3) 有収率の状況（審査資料 第1表参照）

上水道では、前年度と比較すると給水量は0.5%の増、有収水量は7.2%の減となっており、有収率は74.4%と前年度に比較して0.7%向上している。

簡易水道では、前年度と比較すると給水量は7.5%の増、有収水量は8.3%の減となっており、有収率は75.7%と前年度に比較して6.0%低下している。

※有収率…（有収水量÷給水量）×100

年間の給水量に対する有収水量の割合

(4) 建設投資の状況

当年度の拡張工事は、立野浄水場造成工事等合計13件、3億5,613万5,400円の工事が施工されている。

改良工事は、油堀2号減圧水槽新設工事等合計10件、9,765万1,440円の工事が施工されている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（審査資料 第2表参照）

ア 収 入

予 算 現 額	7 億 6,347 万 4,000 円	
決 算 額	7 億 7,560 万 3,211 円	（予算対比 101.6%）
前年度決算額	8 億 2,180 万 2,793 円	
差 引 増 減 額	△4,619 万 9,582 円	

予算現額に対し、決算額は 101.6%の収入率で、前年度収入率 100.0%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ 4,619 万 9,582 円（5.6%）の減となっている。その主なものは、給水収益等の減によるものである。

イ 支 出

予 算 現 額	7 億 1,098 万 1,000 円	
決 算 額	6 億 6,891 万 5,735 円	（予算対比 94.1%）
前年度決算額	6 億 3,653 万 7,818 円	
差 引 増 減 額	3,237 万 7,917 円	
不 用 額	4,206 万 5,265 円	

予算現額に対し、決算額は 94.1%の執行率で、前年度執行率 90.8%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ 3,237 万 7,917 円（5.1%）の増となっている。その主なものは、減価償却費等の増によるものである。

不用額の主なものは、総係費の 1,651 万 1,102 円である。

ウ 不納欠損処分

当該年度においては、不納欠損処分はなされていない。

(2) 資本的収入及び支出について（審査資料 第3表参照）

ア 収 入

予 算 現 額	5 億 2,410 万 5,000 円	
決 算 額	4 億 5,721 万 9,624 円	（予算対比 87.2%）
前年度決算額	6 億 4,168 万 4,348 円	
差 引 増 減 額	△1 億 8,446 万 4,724 円	

予算現額に対し、決算額は87.2%の収入率で、前年度収入率77.3%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ1億8,446万4,724円（28.7%）の減となっている。その主なものは、企業債等の減によるものである。

イ 支 出

予 算 現 額	7 億 9,991 万 2,000 円	
決 算 額	6 億 5,917 万 4,271 円	（予算対比 82.4%）
前年度決算額	8 億 9,599 万 1,769 円	
差 引 増 減 額	△2 億 3,681 万 7,498 円	
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	1 億 4,073 万 7,729 円	

予算現額に対し、決算額は82.4%の執行率で、前年度執行率78.5%を上回っている。

決算額は、前年度に比べ2億3,681万7,498円（26.4%）の減となっている。これは主に、拡張費等の減によるものである。

不用額の主なものは、拡張費の9,994万6,000円である。

(3) 企業債の借入について

補正予算第3条に定められた、企業債の借入限度額は3億1,880万円、利率は年4.0%以内、償還方法は借入先の融資条件によるもので、次表のとおり予算の範囲内で借り入れている。

借入額	年利	借入先	最終償還日	備考
円 184,000,000	% 0.60	地方公共団体金融機構	平成59.3.20	上水道拡張事業
21,000,000	0.60	地方公共団体金融機構	平成59.3.20	簡易水道改良事業
58,000,000	0.80	財務省	平成69.3.1	上水道改良事業
263,000,000	平成28年度中借入額計			

(4) 予算の流用禁止事項について

予算第8条に定められた、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で1億3,949万6,000円、交際費で1万1,000円となっており、その執行状況は次表のとおりで、いずれも予算の限度額内で執行されている。

区 分	予 算 額			決算額	不用額	執行率
	当 初	補 正	計			
職 員 給 与 費	円 139,496,000	円 0	円 139,496,000	円 (52,308) 124,367,789	円 15,128,211	% 89.2
交 際 費	11,000	0	11,000	(0) 0	11,000	0.0

注：決算額の（ ）書きは、仮払消費税及び地方消費税で内書きである。

(5) たな卸資産購入限度額について

予算第11条に定められた、たな卸資産の購入限度額973万6,000円に対し、執行額は750万2,317円（執行率77.1%）で、予算の限度額内で執行されている。

3 経営成績について（審査資料 第4表参照）

（1）収益について

ア 営業収益の決算額は、6億2,711万6,630円で、前年度に比べ4,917万7,933円（7.3%）の減で、これは主に、給水収益4,687万9,083円（7.2%）等の減によるものである。

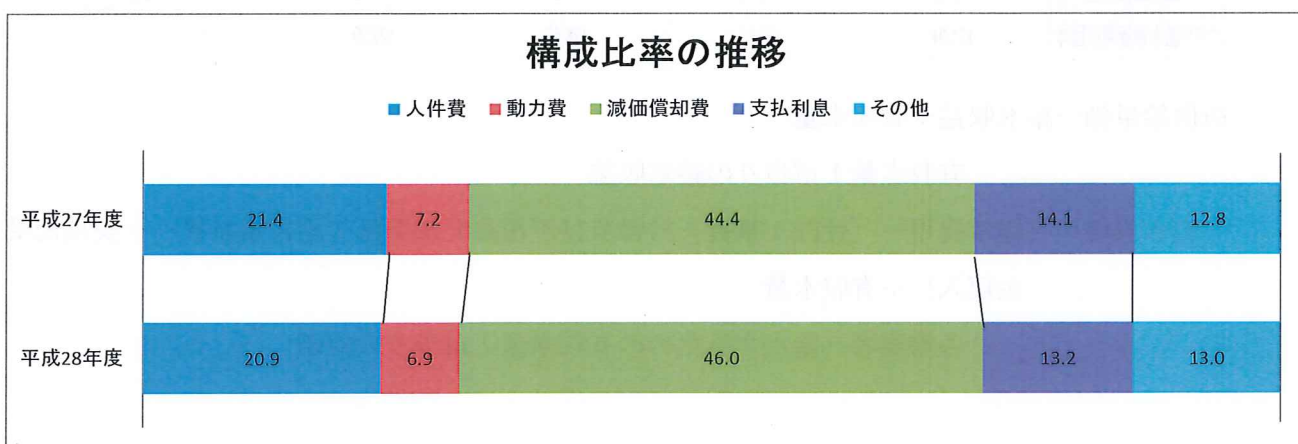
イ 営業外収益の決算額は9,839万4,628円で、前年度に比べ690万8,466円（7.6%）の増で、これは長期前受金戻入1,055万5,324円（15.7%）の増によるものである。

（2）費用について

総費用の決算額は6億4,628万8,826円で、前年度に比べ2,101万6,426円（3.4%）の増となっている。

総費用を項目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
人 件 費	134,792,387	20.9	133,935,685	21.4	856,702	0.6
動 力 費	44,457,321	6.9	45,265,179	7.2	△ 807,858	△ 1.8
減価償却費	297,371,987	46.0	277,803,660	44.4	19,568,327	7.0
支 払 利 息	85,621,344	13.2	88,423,349	14.1	△ 2,802,005	△ 3.2
そ の 他	84,045,787	13.0	79,844,527	12.8	4,201,260	5.3
合 計	646,288,826	—	625,272,400	—	21,016,426	3.4



上表において主な項目についてみると、

ア 人件費は、職員に支給する給与等で、前年度に比べ85万6,702円（0.6%）の増となっている。

イ 動力費は、水源地、配水池等に要する電力料で、前年度に比べ80万7,858円（1.8%）の減となっている。

ウ 減価償却費は、前年度に比べ1,956万8,327円（7.0%）の増となっている。

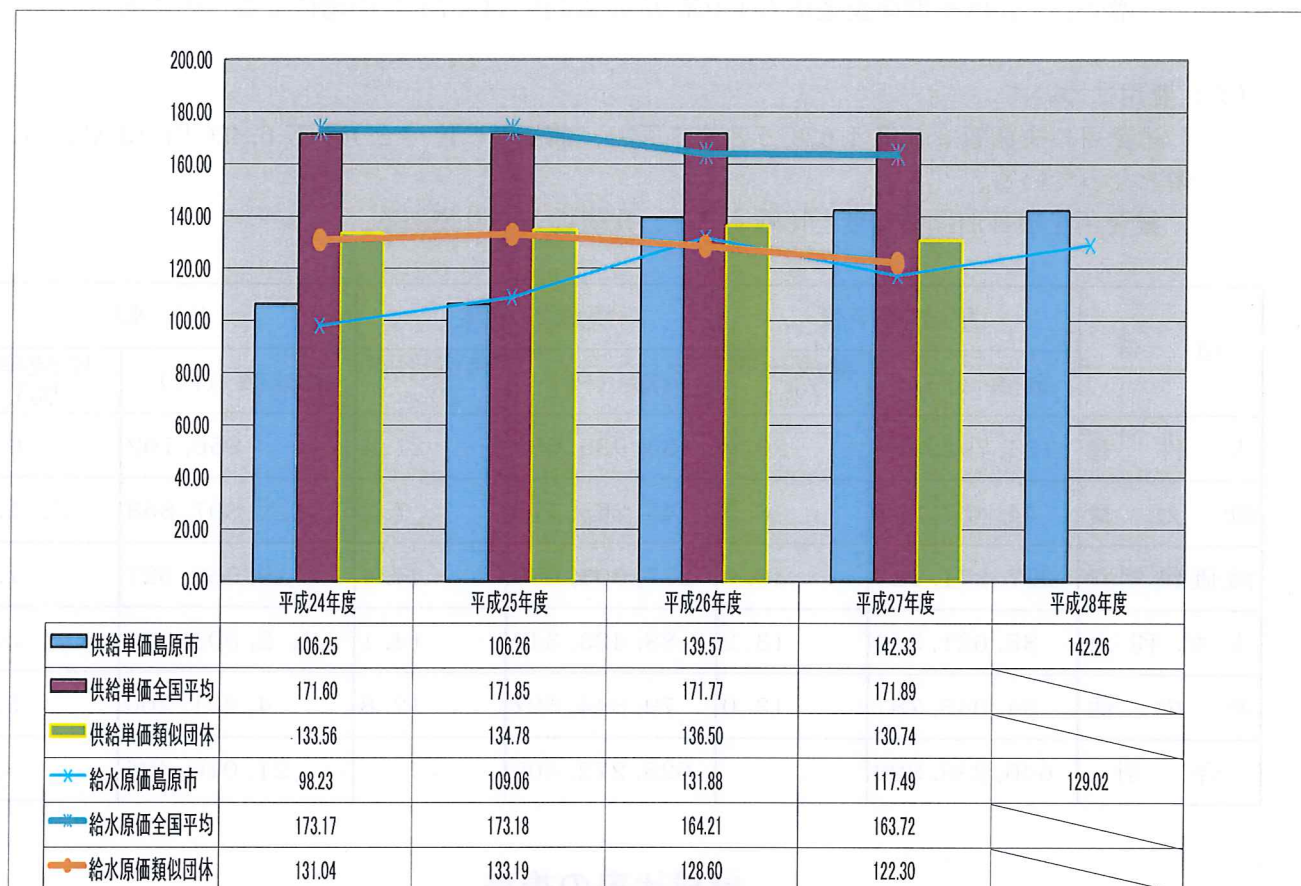
エ 支払利息は、前年度に比べ280万2,005円（3.2%）の減となっている。

(3) 供給単価と給水原価について

本年度の有収水量では、1 m³当たりの供給単価 142 円 26 銭に対し、給水原価は 129 円 02 銭で、差引 13 円 24 銭の利益となっている。

供給単価と給水原価の最近 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)



※供給単価…給水収益÷有収水量

有収水量 1 m³当りの給水収益

給水原価…{経常費用—(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)—長期前受金戻入}÷有収水量

各需要者へ給水するための有収水量 1 m³当りの原価

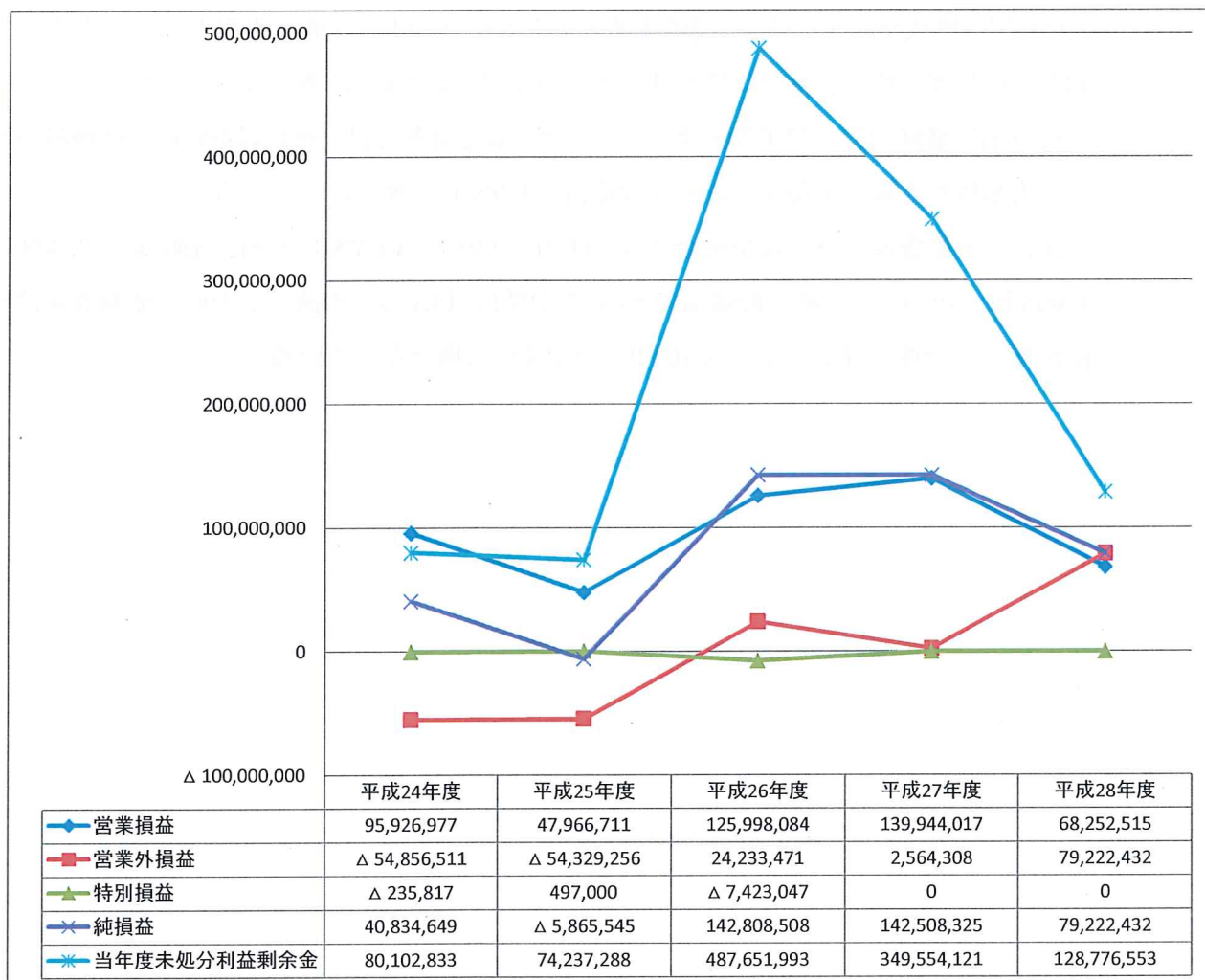
※全国平均とは、総務省が公表している水道事業経営指標の全国計、全平均の数値を採用している。

類似団体とは、総務省が公表している水道事業経営指標の、給水人口 3 万人以上 5 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均以上の数値を採用している。

(4) 損益について

営業損益、営業外損益、特別損益、純損益、当年度未処分利益剰余金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)



※平成 26 年度に有明町簡易水道事業特別会計の統合や、水道料金の改定及び地方公営企業会計制度の見直しが行われたことにより、各科目の金額が急激に変動している。

4 財政状態について（審査資料 第5表参照）

（1）資産について

資産の期末現在高は84億9,716万9,204円で、この内訳は、固定資産76億3,885万9,090円（構成比率89.9%）、流動資産8億5,831万114円（構成比率10.1%）となっており、前年度に比べ、合計1億6,947万1,367円（2.0%）の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、固定資産では、無形固定資産では増減がなく、有形固定資産で1億4,255万5,965円（1.9%）の増となっている。

次に、流動資産では、現金預金で5,211万1,697円（8.7%）の増、未収金で2,433万9,098円（10.9%）の減、貯蔵品で85万7,197円（8.3%）の減、その他の流動資産は増減がなく、全体では2,691万5,402円（3.2%）の増となっている。

ア 現金預金と資金収支状況表

(単位：円)

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 収 益	664,838,999	事 業 費 用	326,738,983
固定資産売却代金	0	建 設 改 良 費	398,442,884
企 業 債	263,000,000	企 業 債 償 還 金	182,591,270
前 年 度 未 収 金	211,787,461	貯 蔵 品	7,259,317
預 り 金	249,981	前 年 度 未 払 金	201,078,494
工 事 負 担 金	0	前 払 金	1,524,480
他 会 計 補 助 金	41,158,398	預 り 金	241,094
有 価 証 券	0	有 価 証 券	0
戻 入	19,380	引 当 金	11,066,000
計	1,181,054,219	計	1,128,942,522

収 支 差 引 額 5,211 万 1,697 円

前 年 度 繰 越 金 5 億 9,657 万 4,465 円

差引現金預金現在額 6 億 4,868 万 6,162 円

イ 未収金の状況

(単位：円)

区分 年度	上水道料金	簡易水道料金	その他の営業 収益未収金	その他未収金	計
平成28年度	26,883,665	673,861	926,120	171,704,600	200,188,246
平成27年度	28,669,064	709,580	8,089,700	186,659,000	224,127,344
増減額	△ 1,785,399	△ 35,719	△ 7,163,580	△ 14,954,400	△ 23,939,098

(2) 負債について

負債の期末現在高は 65 億 6,991 万 8,981 円で、この内訳は、固定負債 47 億 739 万 7,781 円、流動負債 3 億 267 万 7,623 円及び繰延収益 15 億 5,984 万 3,577 円となっており、前年度に比べ、合計で 712 万 1,435 円 (0.1%) の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、まず、固定負債では企業債が 7,515 万 1,739 円の増、流動負債で主なものは、未払金で 9,831 万 2,893 円の減で、流動負債の合計としては、9,307 万 4,313 円 (23.5%) の減となっている。次に、繰延収益の合計としては、2,504 万 4,009 円 (1.6%) の増となっている。

なお、企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	発行総額	償 還 額		未償還額
		平成28年度	累 計	
財 務 省	3,150,000,000	111,281,512	1,042,366,253	2,107,633,747
地方公共団体 金融機構	3,383,000,000	66,009,758	629,671,705	2,753,328,295
信金中央金庫	53,000,000	5,300,000	42,400,000	10,600,000
計	6,586,000,000	182,591,270	1,714,437,958	4,871,562,042

(3) 資本について

資本の期末現在高は 19 億 2,725 万 223 円で、この内訳は、資本金 13 億 5,214 万 515 円、剰余金 5 億 7,510 万 9,708 円となっており、前年度に比べ、合計で 1 億 6,234 万 9,932 円 (9.2%) の増となっている。

科目別に増減内容を前年度と比べてみると、資本金で 8,250 万円 (6.5%) の増で、内訳をみると、全て自己資本金の増となっている。

次に、剰余金では、7,984 万 9,932 円 (16.1%) の増で、内訳をみると、資本剰余金で 62 万 7,500 円 (1.8%) の増、利益剰余金で 7,922 万 2,432 円 (17.2%) の増となっている。

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における実際の現金・預金の流れを表す計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	316,841,843	325,665,488	△ 8,823,645
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 427,638,876	△ 566,926,710	139,287,834
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	162,908,730	318,693,607	△ 155,784,877
資金の増減額 ④=①+②+③	52,111,697	77,432,385	△ 25,320,688
資金期首残高 ⑤	596,574,465	519,142,080	77,432,385
資金期末残高 ④+⑤	648,686,162	596,574,465	52,111,697

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 882 万 3,645 円減少し 3 億 1,684 万 1,843 円で、主な理由は当年度純利益等の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 1 億 3,928 万 7,834 円増加し △4 億 2,763 万 8,876 円で、主な理由は有形固定資産の取得による支出の減少等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 1 億 5,578 万 4,877 円減少し 1 億 6,290 万 8,730 円で、主な理由は建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少等によるものである。

財務活動がプラスである点が気がかりではあるが、投資活動が、業務活動と財務活動の範囲内で行われているので将来の成長が期待できる。

区 分	説 明
業務活動によるキャッシュ・フロー	企業の本来の業務である営業活動から得られたキャッシュ・フローであり、最も重要なキャッシュ・フローである。企業はここで獲得した資金を使って将来の成長のための投資や、借入金の返済をするため、ここはプラスとなっていて、長期で見た時に安定して増加傾向にあることが望ましい。
投資活動によるキャッシュ・フロー	企業は将来の成長に向けて投資を行う必要があるため、ここは一般的にマイナスになることが多く、企業の発展段階や事業の性質によっては、設備投資が大きく行われ多額のマイナスとなることもある。
財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動や投資活動で資金が不足した場合、これを賄うためどのようにして資金を調達したかを表している。また余剰資金が生じた場合は、借入金の返済や配当金の支払いなど、どのように使ったかを表している。

(5) 資金運用について

資金の移動を示すと次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 増 加	0	土 地 の 減 少	0
建 物 の 増 加	0	建 物 の 減 少	0
構 築 物 の 増 加	160,481,938	構 築 物 の 減 少	946,201
機 械 及 び 装 置 の 増 加	3,338,137	機 械 及 び 装 置 の 減 少	499,911
車 両 運 搬 具 の 増 加	0	車 両 運 搬 具 の 減 少	0
工 具 器 具 及 び 備 品 の 増 加	348,000	工 具 器 具 及 び 備 品 の 減 少	5,073
建 設 仮 勘 定 (増 加)	281,556,000	建 設 仮 勘 定 (減 少)	4,344,938
無 形 固 定 資 産 の 増 加	0	無 形 固 定 資 産 の 減 少	0
固 定 負 債 企 業 債 の 減 少	0	固 定 負 債 企 業 債 の 増 加	75,151,739
繰 延 収 益 の 減 少	0	繰 延 収 益 の 増 加	25,044,009
受 贈 財 産 の 減 少	0	受 贈 財 産 の 増 加	0
国 庫 補 助 金 の 減 少	0	国 庫 補 助 金 の 増 加	627,500
他 会 計 補 助 金 の 減 少	0	他 会 計 補 助 金 の 増 加	0
自 己 資 本 金 の 減 少	0	自 己 資 本 金 の 増 加	82,500,000
		有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 費	297,371,987
当 年 度 純 損 失	0	当 年 度 純 利 益	79,222,432
小 計	445,724,075	小 計	565,713,790
正 味 運 転 資 本 の 増 加	119,989,715	正 味 運 転 資 本 の 減 少	0
合 計	565,713,790	合 計	565,713,790

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増減
現 金 預 金	648,686,162	596,574,465	52,111,697
未 収 金	199,158,246	223,497,344	△ 24,339,098
貯 蔵 品	9,465,706	10,322,903	△ 857,197
有 価 証 券	0	0	0
前 払 金	0	0	0
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0
流動資産合計(1)	858,310,114	831,394,712	26,915,402
企 業 債	187,848,261	182,591,270	5,256,991
未 払 金	102,765,601	201,078,494	△ 98,312,893
引 当 金	11,037,000	11,066,000	△ 29,000
預 り 金	26,761	16,172	10,589
預 り 保 証 預 金	1,000,000	1,000,000	0
流動負債合計(2)	302,677,623	395,751,936	△ 93,074,313
正 味 運 転 資 本 (1)－(2)	555,632,491	435,642,776	119,989,715

当年度の資金源泉は、有形固定資産の減価償却費、自己資本金の増加等合計 5 億 6,571 万 3,790 円であり、資金の使途は、建設仮勘定の増加、構築物の増加等合計 4 億 4,572 万 4,075 円である。

この結果、正味運転資本（流動資産－流動負債）は、1 億 1,998 万 9,715 円の増加となっている。

5 むすび

以上が、平成 28 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度事業収支（決算書の損益計算書による）において、事業収益（7 億 2,551 万 1,258 円）は前年度に比べ 4,226 万 9,467 円（5.5%）減少し、事業費用（6 億 4,628 万 8,826 円）は前年度に比べ 2,101 万 6,426 円（3.4%）増加したが、7,922 万 2,432 円の当年度純利益が生じている。

この当年度純利益に、前年度の繰越利益剰余金 4,955 万 4,121 円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は 1 億 2,877 万 6,553 円となっている。

1 m³当たりの供給単価と給水原価についてみると、供給単価が 142 円 26 銭、給水原価が 129 円 02 銭で、13 円 24 銭の利益となっており、3 年連続の利益額が生じている。

業務実績については、上水道及び簡易水道の合計で項目別に前年度と比較してみると、給水人口は、4 万 5,436 人で 295 人（0.6%）減少し、給水戸数は、2 万 180 戸で 102 戸（0.5%）増加している。

給水量は、646 万 6,005 m³で 4 万 7,550 m³（0.7%）増加し、有収水量は、440 万 6,512 m³で、34 万 3,293 m³（7.2%）減少している。

なお、有収率については、前年度より 0.5 割合向上し 74.5%となっているが、これは、全国平均(89.95%)や類似団体(85.07%)と比較しても低い数値となっている。

基本事業計画の進行が遅れているようであるが、平成 34 年度には終了し、また同年度において企業債元金残高もピークの 63 億円となる予定である。

当年度における資本的収支では、国庫補助金や出資金等で 1 億 9,421 万円を受け入れているものの、2 億 195 万円の支出超過となっている。また収支計画では、設備投資に伴い給水コストも増加していき、平成 33 年度には赤字になる見込みである。

独立採算制を基本とする水道事業では、長期的な事業計画は重要であり、その計画において健全な運営を維持していくための収支見込や値上げ計画を示し、赤字になってから値上げを考えるということではなく、早めの段階での対策を講じられたい。

審 查 資 料

第 1 表

業 務 実 績 表

項 目	上 水 道				簡 易 水 道			
	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
給水人口	人 43,217	人 43,544	人 △ 327	% △ 0.8	人 2,219	人 2,187	人 32	% 1.5
給水戸数	戸 19,495	戸 19,398	戸 97	% 0.5	戸 685	戸 680	戸 5	% 0.7
給 水 量	m ³ 6,200,766	m ³ 6,171,808	m ³ 28,958	% 0.5	m ³ 265,239	m ³ 246,647	m ³ 18,592	% 7.5
有収水量	m ³ 4,221,683	m ³ 4,548,340	m ³ △ 326,657	% △ 7.2	m ³ 184,829	m ³ 201,465	m ³ △ 16,636	% △ 8.3
有 収 率	% 74.4	% 73.7	% 0.7	% -	% 75.7	% 81.7	% △ 6.0	% -
1 日 最 大 給 水 量	m ³ 20,761	m ³ 25,425	m ³ △ 4,664	% △ 18.3	m ³ 931	m ³ 1,017	m ³ △ 86	% △ 8.5
1 日 平 均 給 水 量	m ³ 16,988	m ³ 16,863	m ³ 125	% 0.7	m ³ 727	m ³ 674	m ³ 53	% 7.9

項 目	上水道及び簡易水道の合計			
	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
給水人口	人 45,436	人 45,731	人 △ 295	% △ 0.6
給水戸数	戸 20,180	戸 20,078	戸 102	% 0.5
給 水 量	m ³ 6,466,005	m ³ 6,418,455	m ³ 47,550	% 0.7
有収水量	m ³ 4,406,512	m ³ 4,749,805	m ³ △ 343,293	% △ 7.2
有 収 率	% 74.5	% 74.0	% 0.5	% -
1 日 最 大 給 水 量	m ³ 21,692	m ³ 26,442	m ³ △ 4,750	% △ 18.0
1 日 平 均 給 水 量	m ³ 17,715	m ³ 17,537	m ³ 178	% 1.0

第 2 表

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 28 年 度				平成 27 年 度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	決 算 額		
	円	円	円	%	円	円	%
1 水道事業収益	763,474,000	775,603,211	12,129,211	101.6	821,802,793	△ 46,199,582	△ 5.6
1 営業収益	661,867,000	677,198,108	15,331,108	102.3	730,304,199	△ 53,106,091	△ 7.3
(1) 給水収益	635,947,000	650,909,840	14,962,840	102.4	701,533,542	△ 50,623,702	△ 7.2
(2) 受託工事収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(3) 簡易水道収益	25,708,000	26,036,268	328,268	101.3	28,516,657	△ 2,480,389	△ 8.7
(4) その他の営業収益	211,000	252,000	41,000	119.4	254,000	△ 2,000	△ 0.8
2 営業外収益	101,605,000	98,405,103	△ 3,199,897	96.9	91,498,594	6,906,509	7.5
(1) 受取利息及び配当金	180,000	94,695	△ 85,305	52.6	167,588	△ 72,893	△ 43.5
(2) 長期前受金戻入	80,557,000	77,772,588	△ 2,784,412	96.5	67,217,264	10,555,324	15.7
(3) 雑収益	1,913,000	1,798,326	△ 114,674	94.0	2,277,556	△ 479,230	△ 21.0
(4) 他会計補助金	18,955,000	18,549,970	△ 405,030	97.9	21,518,029	△ 2,968,059	△ 13.8
(5) 他会計負担金	0	189,524	189,524	—	318,157	△ 128,633	△ 40.4
3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—

(支 出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 28 年 度				平成27年度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額		
1 水道事業費	円	円	円	%	円	円	%
	710,981,000	668,915,735	42,065,265	94.1	636,537,818	32,377,917	5.1
1 営業費用							
	609,365,474	567,301,209	42,064,265	93.1	544,615,247	22,685,962	4.2
(1) 原水及び浄水費							
	87,690,000	75,980,294	11,709,706	86.6	73,882,114	2,098,180	2.8
(2) 配水及び給水費							
	103,090,630	91,878,366	11,212,264	89.1	83,244,142	8,634,224	10.4
(3) 受託工事費							
	12,000	0	12,000	0.0	0	0	—
(4) 簡易水道費							
	15,950,370	15,005,651	944,719	94.1	14,131,883	873,768	6.2
(5) 総係費							
	102,470,000	85,958,898	16,511,102	83.9	93,681,273	△ 7,722,375	△ 8.2
(6) 減価償却費							
	298,428,474	297,371,987	1,056,487	99.6	277,803,660	19,568,327	7.0
(7) 資産減耗費							
	1,704,000	1,106,013	597,987	64.9	1,872,175	△ 766,162	△ 40.9
(8) その他営業費用							
	20,000	0	20,000	0.0	0	0	—
2 営業外費用							
	101,614,526	101,614,526	0	100.0	91,922,571	9,691,955	10.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費							
	85,629,369	85,621,344	8,025	100.0	88,423,349	△ 2,802,005	△ 3.2
(2) 消費税及び地方消費税							
	14,142,700	14,142,700	0	100.0	3,010,900	11,131,800	369.7
(3) 雑支出							
	1,842,457	1,850,482	△ 8,025	100.4	488,322	1,362,160	278.9
3 特別損失							
	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
(1) 固定資産売却損							
	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損							
	0	0	0	0.0	0	0	—
(3) 災害臨時損失							
	0	0	0	0.0	0	0	—

第 3 表

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(収 入)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 28 年 度				平成 27 年 度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	決 算 額		
	円	円	円	%	円	円	%
1 資本的収入	524,105,000	457,219,624	△ 66,885,376	87.2	641,684,348	△ 184,464,724	△ 28.7
1 企 業 債	318,800,000	263,000,000	△ 55,800,000	82.5	412,000,000	△ 149,000,000	△ 36.2
(1) 企 業 債	318,800,000	263,000,000	△ 55,800,000	82.5	412,000,000	△ 149,000,000	△ 36.2
2 出 資 金	82,500,000	82,500,000	0	100.0	63,300,000	19,200,000	30.3
(1) 他 会 計 出 資 金	82,500,000	82,500,000	0	100.0	63,300,000	19,200,000	30.3
3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	—
4 負 担 金	10,761,000	4,665,600	△ 6,095,400	43.4	4,409,640	255,960	5.8
(1) 他 会 計 負 担 金	10,761,000	4,665,600	△ 6,095,400	43.4	4,409,640	255,960	5.8
5 補 助 金	112,043,000	107,054,024	△ 4,988,976	95.5	161,974,708	△ 54,920,684	△ 33.9
(1) 他 会 計 補 助 金	17,504,000	17,503,024	△ 976	100.0	9,683,708	7,819,316	80.7
(2) 国 庫 補 助 金	94,539,000	89,551,000	△ 4,988,000	94.7	152,291,000	△ 62,740,000	△ 41.2

(支 出)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	平 成 28 年 度					平成27年度	決算額の増減	増減率
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額		
	円	円	円	円	%	円	円	%
1 資本的支出	799,912,000	659,174,271	0	140,737,729	82.4	895,991,769	△ 236,817,498	△ 26.4
1 建設改良費	617,320,000	476,583,001	0	140,736,999	77.2	739,385,376	△ 262,802,375	△ 35.5
(1) 拡 張 費	475,003,000	375,057,000	0	99,946,000	79.0	552,619,655	△ 177,562,655	△ 32.1
(2) 改 良 費	112,740,000	97,651,440	0	15,088,560	86.6	178,399,800	△ 80,748,360	△ 45.3
(3) メーター費	1,743,000	1,330,837	0	412,163	76.4	1,067,847	262,990	24.6
(4) 固 定 資産購入費	27,834,000	2,543,724	0	25,290,276	9.1	7,298,074	△ 4,754,350	△ 65.1
2 企業債償還金	182,592,000	182,591,270	0	730	100.0	156,606,393	25,984,877	16.6
(1) 企 業 債 償 還 金	182,592,000	182,591,270	0	730	100.0	156,606,393	25,984,877	16.6

第 4 表

損 益 計 算 書

借 方						
科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					平成28年度	平成27年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 費 用	558,864,115	536,350,546	22,513,569	4.2	77.0	69.9
(1) 原水及び浄水費	71,681,660	69,745,673	1,935,987	2.8	9.9	9.1
(2) 配水及び給水費	89,814,831	81,671,896	8,142,935	10.0	12.4	10.6
(3) 受 託 工 事 費	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 簡 易 水 道 費	14,559,200	13,760,530	798,670	5.8	2.0	1.8
(5) 総 係 費	84,330,424	91,496,612	△ 7,166,188	△ 7.8	11.6	11.9
(6) 減 価 償 却 費	297,371,987	277,803,660	19,568,327	7.0	41.0	36.2
(7) 資 産 減 耗 費	1,106,013	1,872,175	△ 766,162	△ 40.9	0.2	0.2
(8) その他営業費用	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	87,424,711	88,921,854	△ 1,497,143	△ 1.7	12.1	11.6
(1) 支 払 息 及 び 企業債取扱諸費	85,621,344	88,423,349	△ 2,802,005	△ 3.2	11.8	11.5
(2) 雑 支 出	1,803,367	498,505	1,304,862	261.8	0.2	0.1
3 特 別 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業費用=1+2+3)	646,288,826	625,272,400	21,016,426	3.4	89.1	81.4
当 年 度 純 利 益	79,222,432	142,508,325	△ 63,285,893	△ 44.4	10.9	18.6
合 計	725,511,258	767,780,725	△ 42,269,467	△ 5.5	—	—

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸		方		構 成 比 率	
	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	平成28年度	平成27年度
	円	円	円	%	%	%
1 営 業 収 益	627,116,630	676,294,563	△ 49,177,933	△ 7.3	86.4	88.1
(1) 給 水 収 益	602,754,610	649,633,693	△ 46,879,083	△ 7.2	83.1	84.6
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0	0	—	0.0	0.0
(3) 簡 易 水 道 収 益	24,110,020	26,406,870	△ 2,296,850	△ 8.7	3.3	3.4
(4) その他の営業収益	252,000	254,000	△ 2,000	△ 0.8	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	98,394,628	91,486,162	6,908,466	7.6	13.6	11.9
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	94,695	167,588	△ 72,893	△ 43.5	0.0	0.0
(2) 長期前受金戻入	77,772,588	67,217,264	10,555,324	15.7	10.7	8.8
(3) 雑 収 益	1,787,851	2,265,124	△ 477,273	△ 21.1	0.2	0.3
(4) 他 会 計 補 助 金	18,549,970	21,518,029	△ 2,968,059	△ 13.8	2.6	2.8
(5) 他 会 計 負 担 金	189,524	318,157	△ 128,633	△ 40.4	0.0	0.0
3 特 別 利 益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—	0.0	0.0
計 (事業収益=1+2+3)	725,511,258	767,780,725	△ 42,269,467	△ 5.5	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	725,511,258	767,780,725	△ 42,269,467	△ 5.5	—	—

第 5 表

貸 借 対 照 表

借 方						
科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					平成28年度	平成27年度
	円	円	円	%	%	%
1 固 定 資 産	7,638,859,090	7,496,303,125	142,555,965	1.9	89.9	90.0
(1)有形固定資産	7,638,778,290	7,496,222,325	142,555,965	1.9	89.9	90.0
イ 土 地	152,532,248	152,532,248	0	0.0	1.8	1.8
ロ 建 物	682,260,568	682,260,568	0	0.0	8.0	8.2
ハ 構 築 物	8,691,050,365	8,533,529,463	157,520,902	1.8	102.3	102.5
ニ 機 械 及 び 装 置	1,125,040,055	1,123,983,722	1,056,333	0.1	13.2	13.5
ホ 車 両 運 搬 具	13,149,328	13,149,328	0	0.0	0.2	0.2
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,024,262	27,777,722	246,540	0.9	0.3	0.3
ト 建 設 仮 勘 定	352,232,133	75,021,071	277,211,062	369.5	4.1	0.9
(減価償却累計額)	△ 3,405,510,669	△ 3,112,031,797	△ 293,478,872	9.4	△ 40.1	△ 37.4
(2)無形固定資産	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	80,800	80,800	0	0.0	0.0	0.0

構 成 比 率 表

(消費税及び地方消費税抜き)

貸 方						
科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					平成28年度	平成27年度
	円	円	円	%	%	%
3 固 定 負 債	4,707,397,781	4,632,246,042	75,151,739	1.6	55.4	55.6
(1) 企 業 債	4,683,713,781	4,608,562,042	75,151,739	1.6	55.1	55.3
(2) 引 当 金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.3	0.3
イ 退職給与引当金	23,684,000	23,684,000	0	0.0	0.3	0.3
4 流 動 負 債	302,677,623	395,751,936	△ 93,074,313	△ 23.5	3.6	4.8
(1) 企 業 債	187,848,261	182,591,270	5,256,991	2.9	2.2	2.2
(2) 未 払 金	102,765,601	201,078,494	△ 98,312,893	△ 48.9	1.2	2.4
(3) 引 当 金	11,037,000	11,066,000	△ 29,000	△ 0.3	0.1	0.1
イ 賞 与 引 当 金	9,415,000	9,513,000	△ 98,000	△ 1.0	0.1	0.1
ロ 法定福利引当金	1,622,000	1,553,000	69,000	4.4	0.0	0.0
(4) 預 り 金	26,761	16,172	10,589	65.5	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 負 債	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0
5 繰 延 収 益	1,559,843,577	1,534,799,568	25,044,009	1.6	18.4	18.4
(1) 長 期 前 受 金	2,214,965,812	2,112,696,881	102,268,931	4.8	26.1	25.4
(2) 長期前受金収益 化 累 計 額	△ 655,122,235	△ 577,897,313	△ 77,224,922	13.4	△ 7.7	△ 6.9
負 債 合 計	6,569,918,981	6,562,797,546	7,121,435	0.1	77.3	78.8

借 方						
科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					平成28年度	平成27年度
	円	円	円	%	%	%
2 流 動 資 産	858,310,114	831,394,712	26,915,402	3.2	10.1	10.0
(1) 現 金 預 金	648,686,162	596,574,465	52,111,697	8.7	7.6	7.2
(2) 未 収 金	199,158,246	223,497,344	△ 24,339,098	△ 10.9	2.3	2.7
(3) 貯 蔵 品	9,465,706	10,322,903	△ 857,197	△ 8.3	0.1	0.1
(4) 前 払 金	0	0	0	-	0.0	0.0
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	8,497,169,204	8,327,697,837	169,471,367	2.0	—	—

貸 方						
科 目	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					平成28年度	平成27年度
	円	円	円	%	%	%
6 資 本 金	1,352,140,515	1,269,640,515	82,500,000	6.5	15.9	15.2
(1) 自 己 資 本 金	1,352,140,515	1,269,640,515	82,500,000	6.5	15.9	15.2
7 剰 余 金	575,109,708	495,259,776	79,849,932	16.1	6.8	5.9
(1) 資 本 剰 余 金	35,142,016	34,514,516	627,500	1.8	0.4	0.4
イ 受贈財産評価額	298,860	298,860	0	0.0	0.0	0.0
ロ その他資本剰余金	34,843,156	34,215,656	627,500	1.8	0.4	0.4
国(県)補助金	12,427,515	11,800,015	627,500	5.3	0.1	0.1
他会計補助金	22,415,641	22,415,641	0	0.0	0.3	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	539,967,692	460,745,260	79,222,432	17.2	6.4	5.5
イ 減 債 積 立 金	360,000,000	60,000,000	300,000,000	500.0	4.2	0.7
ロ 建設改良積立金	51,191,139	51,191,139	0	0.0	0.6	0.6
ハ 当年度未処分利益剰余金	128,776,553	349,554,121	△ 220,777,568	△ 63.2	1.5	4.2
資 本 合 計	1,927,250,223	1,764,900,291	162,349,932	9.2	22.7	21.2
負 債 資 本 合 計	8,497,169,204	8,327,697,837	169,471,367	2.0	—	—